

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		緑化推進事業				②事業番号		5304	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		昭和 50 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令 条例 規則		要綱		計画等		○その他 法令等の名称	
⑦実施手法		○直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 7		項 4		目 4		細目 2	
⑨担当部名		⑩担当課名		会計		一般会計			
都市整備部		住宅公園課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 市民		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
○大阪府自然環境保全条例に係る事務(開発者との協議により緑化を推進する) 都市の緑を保全、回復、創出するため、大阪府条例に基づき敷地面積1,000㎡以上の建築物の新築、改築、又増築する建築主に緑化計画書及び完了書の提出を義務付けている。 ○大阪府緑化樹配布事業 地域の方々が協同で行う、コミュニティスペースなどでの緑化活動に対し緑化樹の無償配布を行う。 ○泉南市ABC委員会に係る事務 市民との協同で緑化や環境美化を推進する。		① 大阪府緑化樹配布事務		件	
		② 泉南市ABC委員会活動計画		事業	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
○開発時における敷地内の緑化を推進することによりヒートアイランド現象、地球温暖化等の環境問題に貢献することができる。 ○緑化樹配布、花苗配布をすることで市民協働による環境美化にもつながり市民レベルでの緑化に対する意識向上にもつながる。 ○市民が自地域の公園を自主管理することにより地域に対しての愛着、自主性を養うことができる。		① 大阪府自然環境保全条例申請事務取扱条例		件	
		② 花苗配布事業		株	
		③ 泉南市ABC委員会活動状況		事業	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
○府、市の補助により実施できる緑化推進事業を数年来行うことで、それらの事業が定着してきたように思われる。 ○駅前、公園内、学校施設、歩道付近の花壇等に植えつけられた花苗は、季節ごとの花を咲かせ環境美化、緑化推進に貢献している。		政策(章)		5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち	
		施策大(節)		1 豊かな自然環境を維持・向上し、うるおいあふれるまちをめざします	
		施策中		3 公園・緑地の整備	
		施策小		3 公園・緑地の維持管理	

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市民	人	62549	61,984	61,457	—	—	
対象指標②								
活動指標①	大阪府緑化樹配布事務	件	2	2	2	2	2	
活動指標②	泉南市ABC委員会活動計画	事業	11	11	11	11	11	
活動指標③								
成果指標①	大阪府自然環境保全条例申請事務取扱条例	件	7	13	6	9	9	R1は新型コロナウイルス感染症対策のため、春の花苗配布事業を中止。
成果指標②	花苗配布事業	株	29,280	28,680	29,360	14,680	28,680	
成果指標③	泉南市ABC委員会活動状況	事業	11	11	11	11	11	
事業費	投入人員	人	0.45	0.48	0.25	0.39		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.10	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,614	3,891	2,095	3,008		R1は新型コロナウイルス感染症対策のため、春の花苗配布事業を中止。
	直接事業費	千円	1,165	1,299	1,280	661		
	総事業費	千円	4,779	5,190	3,375	3,669		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		R1は新型コロナウイルス感染症対策のため、春の花苗配布事業を中止。
	府支出金	千円	254	258	170	258		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	1,165	1,299	1,280	661		
一般財源	千円	3,360	3,633	1,925	2,750			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	○大阪府自然環境保全条例に係る事務(開発者との協議により緑化を推進する) 都市の緑を保全、回復、創出するため、大阪府条例に基づき敷地面積1,000㎡以上の建築物の新築、改築、又増築する建築主に緑化計画書及び完了書の提出を義務付けている。 ○大阪府緑化樹配布事業 地域の方々が協同で行う、コミュニティスペースなどでの緑化活動に対し緑化樹の無償配布を行う。 ○泉南市ABC委員会に係る事務 市民との協同で緑化や環境美化を推進する。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	大阪府では「みどりの大阪」を推進するため、目標として、市街化区域緑被率20%、みどりがあると感じる府民の割合を約8割に設定するなどの取り組みを行っている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	豊かな自然環境を維持・向上し、うるおいあふれるまちづくりに寄与する。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	みどりづくりやヒートアイランド対策に関する府民協働の取り組みであるため、市の関与は必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	都市における緑は、景観・環境・防災など幅広い効用を有しており、住民の身近なところでの緑化が求められている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	豊かな自然環境を維持向上する上で、本事務事業は必要である。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	ABC委員会などを通じ適切に事業を実施している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	公園の緑化の推進に協力できるボランティアを増やすことで緑化の推進、維持が期待される。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	ABC委員会については多方面に事業を展開しており、庁内でも関係部署が多く、整理協力することにより成果を向上できる。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	ABC委員会については、市民との協働での取組であることから削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民との協働での緑化推進に対する取組であるため、受益者負担になじまない。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	引き続き、緑化基金による事業の拡充等について、検討する必要がある。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<b>ア</b>	ア. 現状のまま継続      イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了      エ. 休止      オ. 廃止 ( ___ 年まで)      ( ___ 年から)      ( ___ 年から)
↓	<b>&lt;今後の展開方針&gt;</b> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—